

事業番号2023 - 文科 - 22 - 0316

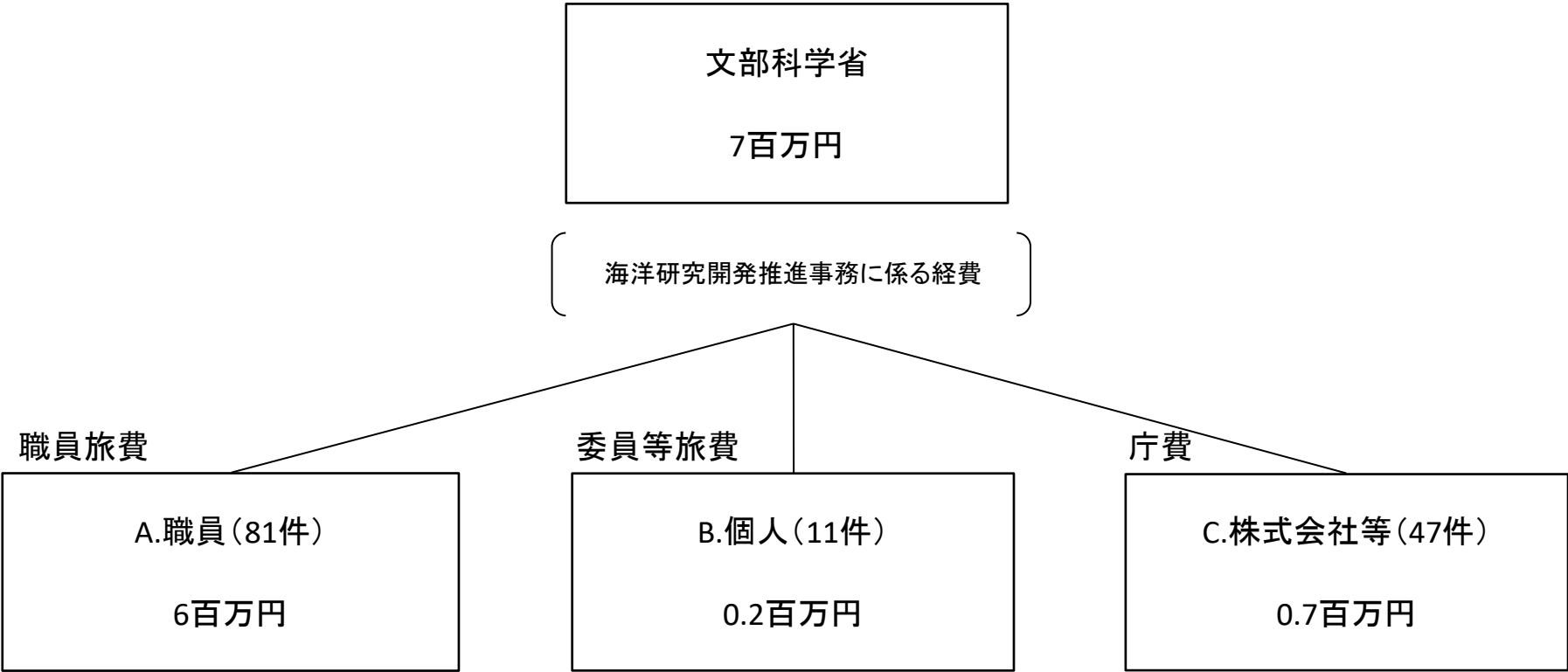
令和5年度行政事業レビューシート										(文部科学省)									
事業名		海洋分野の研究開発の推進事務						担当部局庁		研究開発局				作成責任者					
事業開始年度		平成23年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		海洋地球課				海洋地球課長 山之内 裕哉					
会計区分		一般会計																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-						関係する 計画、通知等		第3期海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 統合国際深海掘削計画及び国際深海科学掘削計画(IODP) (平成15年に文部科学大臣及び米国国立科学財団 長官との間で当該計画の覚書に署名)等									
政策		9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応																	
施策		9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						主要経費		科学技術振興費									
政策体系・評価書URL		https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf																	
事業の目的 (5行程度以内)		①政府間海洋学委員会(IOC)等に関する国際会議にて海洋科学技術及び地球科学技術に関する各国の動向や活動に関する情報・意見交換を行うことにより、文部科学省における海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進する。 ②平成25年10月から新しいフェーズに移行した国際深海科学掘削計画(IODP)のフレームワーク文書に基づき、各掘削船運用委員会等にてリエゾンを派遣し、運用方針の共有・意見交換を図ること等により同計画を推進する。																	
現状・課題 (5行程度以内)		①SDG14をはじめとする持続可能な開発目標達成のため、海洋地球分野においても国際連携がますます重要となっている。海洋科学調査及び研究活動にかかわる唯一の国連機関であるIOCの意思決定会議を含め、関連国際会議において、各国の動向や活動について聴取し、意見交換を行うことが必要である。 ②IODPは、令和6年9月に終了を予定しており、後継仕組みについて、議論・検討されている最中である。日本として、令和4年12月に海洋開発分科会が決定した『今後の海洋科学掘削の在り方について(提言)』において「これまで培ってきたものを土台としつつ、協調の在り方を検討」することとされており、各国の志向を聴取し、協調のあり方を模索する必要がある。																	
事業概要 (5行程度以内)		①IOCは、UNESCO下部に設置された国連専門機関である。海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、IOC等に関する国際会議に出席する。 ②IODPは、日本(地球深部探査船「ちきゅう」)、米国(ジョイデス・レゾリューション号)、欧州(特定任務掘削船)がそれぞれ提供する掘削船を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間科学研究共同プログラムである。我が国の掘削に係る研究を推進するため、IODP等に関する国際会議に出席する。 ※平成25年10月に、前枠組みである統合国際深海掘削計画から国際深海科学掘削計画へ移行したことに伴い、分担金の支払は平成25年度までで終了。																	
事業概要URL		-																	
実施方法		直接実施																	
補助率等		-																	
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求							
		予算の 状況	当初予算(A)		9		9		8.7		8.7		26.7						
			補正予算(B)		-		-		-		-								
											-								
											-								
											-								
											-								
			前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-						
			翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-								
			予備費等(E)		▲0.1		▲0.3		▲0.1		-								
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		8.9		8.7		8.6		8.7		26.7							
		執行額(G)		0.4		0.7		7											
		執行率(%) =(G)/(F)		4%		8%		81%											
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		4%		8%		80%													
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)										
		(項)		研究開発推進費					※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 重要政策推進枠 18百万円										
		(目)		職員旅費	6		6												
		(目)		庁費	2		2												
		(目)		委員等旅費	0.3		0.3												
		(目)		諸謝金	0.1		0.1												
		(目)		国際会議開催等委託費	18		18												
				その他	0		0												
		計(A)			8.7		26.7												

活動内容① (アクティビティ)		ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)等に関する国際会議に出席し、海洋科学分野における国際研究活動を推進する									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席し、各国との意見交換や情報共有を実施	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席回数	活動実績	回数	20	28	25	－	－	
				当初見込み	回数	6	5	8	8	9	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	海洋地球分野においては、毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会にて、海洋科学調査及び研究活動について議論されている。我が国としても海洋科学調査及び研究を推進しており、各国の状況や多国間協力の状況の把握や適切に我が国の方針をインプットすることは重要である。また、IOC総会に際して行われるIOCの地域補助委員会である西太平洋小委員会(WESTPAC)の政府間会合やその他海洋関連の国際会議でも同様の対処が必要となる。そのため、こうした国際会議への出席は不可欠である。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会である西太平洋小委員会(WESTPAC)の政府間会合等への出席率100%を目指す	毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会であるWESTPACの政府間会合等への出席率	成果実績	%	95	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	95	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		実績による									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	海洋地球分野においては、令和6年のIOC議長選挙に、我が国からの立候補者がおり、議長として各国から承諾された場合、令和10年まで務める可能性が高い。IOC内で我が国のプレゼンスが高まることが予想される中、IOC総会やIOC執行理事会、WESTPACの政府間会合等に積極的に出席し、我が国として一層プレゼンスを示すことが可能となる。そのため、国際会議への出席は不可欠である。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度		
		毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会であるWESTPACの政府間会合等への出席率100%を目指す	毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会であるWESTPACの政府間会合等への出席率	成果実績	%	95	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	95	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		実績による									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	SDG14をはじめとする持続可能な開発目標達成のため、海洋地球分野においては、IOCが主導し、2021年から2030年の10年間で「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年(2021-2030)」と位置づけ、それにに向けた取り組みを推進している。今後、持続可能な開発目標達成に向け、IOC総会をはじめとしたさまざまな国際会議の可能性が考えられるため、引き続きそうした会議に出席することは重要である。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度		
		毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会であるWESTPACの政府間会合等への出席率100%を目指す	毎年行われるIOC執行理事会や隔年で行われるIOC総会への出席やIOCの地域補助委員会であるWESTPACの政府間会合等への出席率	成果実績	%	95	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	95	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		実績による									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		国際深海科学掘削計画(IODP)等に関する国際会議に出席し、我が国の海洋科学掘削に係る研究推進のため国際協力の強化に努める。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IODP等に関する国際会議への出席し、 各国との意見交換や情報共有を実施	IODP等に関する国際会議へ の出席回数	活動実績	回数	5	17	12	－	－	
				当初見込み	回数	8	4	10	10	9	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	海洋科学掘削の分野においては、掘削船の運用方針の共有や今後の海洋科学掘削に関する意見交換を国際会議の場で実施しており、各国の意見や動向を知る うえで国際会議への出席が重要となる。特に、IODPIは、令和6年9月に終了を予定しており、後継枠組みについて、各国の志向を聴取し、我が国として協調のあり 方を模索する必要があるため、国際会議への出席は不可欠である。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		年に1～2回程度行われるIODP Forum への出席や各掘削船の運用委員会等 への出席率100%を目指す	年に1～2回程度行われる IODP Forumへの出席や各掘 削船の運用委員会等への出 席率	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績による									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	IODP終了後の後継枠組みにおいても、IODPと同様、意見交換・情報共有が行われる国際会議が行われる可能性が高い。令和6年9月をもって米国が所有する掘 削船の運航終了がアナウンスされており、掘削船を持つ我が国への期待は相対的に上がっている中、我が国として取り組むべき海洋科学掘削を推進するととも に、各国との協調のあり方を常に模索する必要があるため、こうした国際会議への出席は必須である。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度		
		IODPの後継枠組みの中で計画される 国際会議への出席率100%を目指す□	IODPの後継枠組みの中で計 画される国際会議への出席率	成果実績	%	－	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	100		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績による									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	令和6年9月をもって米国が所有する掘削船の運航終了がアナウンスされているなど、これまで各国の志向に変化が生じており、長期的に現存する掘削船を維持し て海洋科学掘削を実施しているか、代替手段を用いているかは不明である。そのような中で、海洋科学掘削分野の進め方について、常に国際協力の道を模索す ることは不可欠であり、そのために国際会議への出席は重要である。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度		
		将来の国際協力の中で計画される国際 会議への出席率100%を目指す	将来の国際協力の中で計画 される国際会議への出席率	成果実績	%	－	－	－	－		
				目標値	%	－	－	－	100		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績による□									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

